

令和 6（2024）年度 事業報告書

1. 法人の概要

(1) 基本情報

- ① 法人の名称 学校法人東北芸術工科大学
- ② 住所等 (住所) 990-9530 山形県山形市上桜田 3 丁目 4 番 5 号
(電話番号) 023-627-2000 (代表)
(FAX 番号) 023-627-2185 (代表)
(ホームページアドレス) <https://www.tuad.ac.jp/>

(2) 建学の精神

東北芸術工科大学（以下「本学」という）は平成 4（1992）年、「大学設立の宣言」に掲げる理念のもと「芸術的創造と、人類の良心によって科学技術を運用する新しい世界観の確立」を目指して設立された。この建学の理念は、「人類史を貫いてきた精神の尊厳、人間であることの意味を無視して、物質的發展と喪失を繰り返してきた現代文明に対する深い反省」を根源としている。

大学設立の宣言

この大学は、悠久の大河最上川をつつんで、
蔵王連峰、出羽三山、朝日連峰に囲まれる
日本文化の源流、縄文の奥深い土壌の中から生まれた。
産業革命に始まる近代文明は、二十世紀末の今日に至って、
人類自らを存亡の危機に立たせている。
科学技術と経済理論によって支配された現代社会は、
それ故に、人類史を貫いてきた精神の尊厳、
人間であることの意味を、根底から問われるに至った。
目前に迫った新しい世紀は、戦争と平和、南北問題、
更には体制崩壊の問題を基軸とする新しい世界調和への展望、
そして何よりも、この母なる大地 ―地球― をいかにして守るか、
これら人類生存条件の解決こそ最大の課題ではなかろうか。
この大学は、芸術的創造と、人類の良心によって
科学技術を運用する新しい世界観の確立を目指して、
その課題に応えたい。
わが大学の前に道はなし。
あるは、歴史的実験のみ一。

1992 年春 徳山詳直

「東北芸術工科大学生い立ちの記」より

本学の大学名は、単に東北地方に立地する芸術・デザイン系の大学であることを意味するだけではない。「大学設立の宣言」に掲げる高い理想と大きな志を持って日本文化の源流ともいえる東北の地にしっかりと軸足を置き、芸術とデザインの力で、現代社会の抱える様々な課題を解決できる人材の育成を、その使命としてとらえている。

本学が設立された東北の地には、縄文時代から 1 万年を超える長きにわたり、日本古来の精神・文化が脈々と受け継がれている。そこには渡来文化の影響を受け、生産性の合理化・効率化に支えられた弥生以前の、純然たる日本人としてのルーツ・源流を見ることができる。東北に今も色濃く残るこの豊かな歴史観と自然環境は、現代社会が負った矛盾や問題を解く手がかりとなるはずである。それは言い換えれば、経済原理に基づいた西洋的な思想から、精神世界を重んじる日本古来の東洋的な思想への転換であり、ここから芸術・デザインが果たすべき役割を、社会に、また世界に問い続けていこうとするものである。

本学が掲げる「東北ルネサンス」というスローガンは、地域社会と共生しながら地域の歴史や文化に育まれた精神と叡知を理解し、新しい世界観の創生へと結集させて次世代に手渡す決意でもある。国際化が進み共生が叫ばれる現代においてこそ、見直されるべき日本人のアイデンティティーを探る手がかりが、地域性の中に秘められていると確信する。

(3) 沿革

創立者	山形県・山形市（新たに学校法人を創立し、全国初の公設民営大学として運営）
平成 3（1991）年 12 月	学校法人東北芸術工科大学創立／東北芸術工科大学設置
平成 4（1992）年 4 月	東北芸術工科大学開学（芸術学部・デザイン工学部）
平成 6（1994）年 10 月	第 1 回全国高等学校デザイン選手権大会開催（以降 毎年開催）
平成 8（1996）年 4 月	大学院開学／芸術工学研究科（修士課程）
平成 9（1997）年 9 月	総合研究センター設立
平成 10（1998）年 12 月	スウェーデン国立芸術工芸デザイン大学（Konstfack）と交流協定締結
平成 11（1999）年 4 月	芸術学部芸術学科の収容定員増 入学定員 20 人→40 人／収容定員 80 人→160 人
	東北文化研究センター設立
平成 12（2000）年 9 月	仙台圏単位互換ネットワークに加盟
平成 13（2001）年 4 月	芸術学部美術科の収容定員増 入学定員 80 人→97 人／収容定員 320 人→388 人 デザイン工学部情報デザイン学科の収容定員増 入学定員 100 人→130 人／収容定員 400 人→520 人
	芸術学部美術史・文化財保存修復学科設置 入学定員 20 人／収容定員 80 人
	芸術学部歴史遺産学科設置 入学定員 24 人／収容定員 96 人
	文化財保存修復研究センター設立
	東京サテライトキャンパス開設（京都造形芸術大学と共同設置）
平成 13（2001）年 10 月	開学 10 周年記念キャンパス整備事業実施
平成 14（2002）年 2 月	デンマーク王立美術アカデミー建築スクールと交流協定締結
平成 15（2003）年 4 月	東アジア民族文化アーカイブ研究センター設立
	韓国事務所（ソウル市）開設（京都造形芸術大学と共同運営）
平成 16（2004）年 1 月	こども芸術教育研究センター設立
平成 16（2004）年 4 月	卒業生支援センター開設
	大学コンソーシアム山形を共同設立
平成 17（2005）年 4 月	こども芸術大学開学
	大学院芸術工学研究科博士後期課程設置
	大学院仙台スクール（修士課程）開設
	デザイン哲学研究所設立
	仙台事務所開設
平成 18（2006）年 3 月	東アジア芸術文化研究所設立（京都造形芸術大学・韓国弘益大学校と共同設置）
平成 18（2006）年 4 月	芸術学部美術科の収容定員増 入学定員 97 人→117 人／収容定員 388 人→468 人
	デザイン工学部生産デザイン学科をプロダクトデザイン学科へ名称変更
	デザイン工学部環境デザイン学科を建築・環境デザイン学科へ名称変更
	デザイン工学部メディアコンテンツデザイン学科設置 入学定員 75 人／収容定員 300 人
平成 18（2006）年 9 月	学都仙台コンソーシアムを共同設立
平成 19（2007）年 4 月	社会芸術総合研究所設立（京都造形芸術大学と共同設置）

平成 19 (2007) 年 9 月	韓国延世大学校と交流協定締結
平成 20 (2008) 年 1 月	韓国伝統文化学校と交流協定締結
平成 20 (2008) 年 2 月	韓国芸術総合学校と交流協定締結
平成 20 (2008) 年 6 月	韓国世宗大学校と交流協定締結
平成 21 (2009) 年 4 月	芸術学部美術科の収容定員増 入学定員 161 人→186 人／収容定員 644 人→744 人
	デザイン工学部グラフィックデザイン学科設置 入学定員 55 人／収容定員 220 人
	デザイン工学部映像学科設置 入学定員 50 人／収容定員 200 人
	デザイン工学部企画構想学科設置 入学定員 40 人／収容定員 160 人
	美術館大学センター設立
	教養教育センター設置
平成 22 (2010) 年 7 月	東京外苑キャンパス開設（京都造形芸術大学と共同設置）
平成 23 (2011) 年 4 月	芸術学部文芸学科設置 入学定員 35 人／収容定員 140 人
平成 23 (2011) 年 5 月	開学 20 周年記念式典開催
	やまがた芸術学舎開設
	東北復興支援機構（TRSO）設置
平成 24 (2012) 年 10 月	文明哲学研究所設立（京都造形芸術大学と共同設立）
平成 25 (2013) 年 2 月	キャリアセンター設立
平成 25 (2013) 年 4 月	創造性開発研究センター設立
平成 25 (2013) 年 8 月	総合研究センターを共創デザイン室に改組
平成 26 (2014) 年 4 月	芸術学部の収容定員減 入学定員 221 人→216 人／収容定員 884 人→864 人
	デザイン工学部の収容定員増 入学定員 260 人→265 人／収容定員 1,040 人→1,060 人
	デザイン工学部コミュニティデザイン学科設置 入学定員 30 人／収容定員 120 人
平成 26 (2014) 年 9 月	第 1 回山形ビエンナーレ 2014 開催（以降 隔年開催）
平成 27 (2015) 年 4 月	芸術学部美術史・文化財保存修復学科を文化財保存修復学科へ名称変更
平成 27 (2015) 年 7 月	東京外苑キャンパスにて「公民連携プロフェッショナルスクール」開講 （一般社団法人公民連携事業機構と共同運営）
平成 28 (2016) 年 4 月	大学院修士課程芸術文化専攻の収容定員増 入学定員 12 人→25 人／収容定員 24 人→50 人
平成 29 (2017) 年 4 月	こども芸術大学を幼保連携型認定こども園として開園
平成 30 (2018) 年 4 月	芸術学部・デザイン工学部の収容定員増 芸術学部 入学定員 216 人→269 人／収容定員 864 人→1,076 人 文化財保存修復学科 入学定員 20 人→26 人／収容定員 80 人→104 人 歴史遺産学科 入学定員 24 人→32 人／収容定員 96 人→128 人 美術科 入学定員 137 人→169 人／収容定員 548 人→676 人 文芸学科 入学定員 35 人→42 人／収容定員 140 人→168 人

	デザイン工学部 入学定員 265 人→ 324 人／収容定員 1,060 人→ 1,296 人 プロダクトデザイン学科 入学定員 50 人→ 62 人／収容定員 200 人→ 248 人 建築・環境デザイン学科 入学定員 40 人→ 52 人／収容定員 160 人→ 208 人 グラフィックデザイン学科 入学定員 55 人→ 68 人／収容定員 220 人→ 272 人 映像学科 入学定員 50 人→ 62 人／収容定員 200 人→ 248 人 企画構想学科 入学定員 40 人→ 50 人／収容定員 160 人→ 200 人
平成 30（2018）年 6 月	東京外苑キャンパスにて「都市経営プロフェッショナルスクール」開講 （一般社団法人公民連携事業機構と共同運営）
令和元（2019）年 10 月	準学生寮「山形クラス」設立 （山形大学・山形県・山形市・山形県住宅供給公社と連携）
令和 4（2022）年	開学 30 周年記念事業実施
令和 5（2023）年 4 月	芸術学部工芸デザイン学科新設
令和 6（2024）年 2 月	30 周年記念誌発行

(4) 設置する学校・学部・学科

学校	学部・研究科	学科・専攻（課程）
東北芸術工科大学	芸術学部	文化財保存修復学科
		歴史遺産学科
		美術科
		工芸デザイン学科
		文芸学科
	デザイン工学部	プロダクトデザイン学科
		建築・環境デザイン学科
		グラフィックデザイン学科
		映像学科
		企画構想学科
		コミュニティデザイン学科
東北芸術工科大学 大学院	芸術工学研究科	芸術文化専攻（修士課程）
		デザイン工学専攻（修士課程）
		芸術工学専攻（博士後期課程）

(5) 学生数の状況 [令和 6（2024）年 5 月 1 日現在]

① 学部学生数（東北芸術工科大学）

学部	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
芸術学部	269	278	1,076	1,098
デザイン工学部	324	330	1,296	1,329
計	593	608	2,372	2,427

② 大学院学生数（東北芸術工科大学大学院芸術工学研究科）

研究科専攻（課程）	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
計	43	32	91	54

(6) 収容定員充足率 [令和 6 (2024) 年 5 月 1 日現在]

学部／大学院	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
大学院 計	0.59	0.47	0.52	0.55	0.58
学部 計	1.02	1.01	1.01	1.02	1.06

(7) 役員の概要（理事・監事）

■理事 11 人

[令和 6 (2024) 年 6 月 1 日現在]

氏名	就任年月日	常勤/ 非常勤	主な現職
根岸 吉太郎	平成 23 年 4 月 1 日	常勤	学校法人東北芸術工科大学理事長／学校法人瓜生山学園理事
中山 ダイスケ	平成 29 年 12 月 20 日	常勤	東北芸術工科大学学長
佐藤 洋詩恵	令和 3 年 12 月 20 日	非常勤	株式会社旅館古窯取締役社長
若林 宏	平成 31 年 4 月 1 日	常勤	東北芸術工科大学事務局長
五十嵐 眞二	平成 15 年 12 月 20 日	常勤	学校法人東北芸術工科大学理事
斎藤 保	令和 3 年 1 月 1 日	非常勤	株式会社 I H I 特別顧問、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構理事長
寒河江 浩二	平成 31 年 4 月 1 日	非常勤	株式会社山形新聞社代表取締役会長・主筆／東北芸術工科大学後援会会長
清野 寿啓	平成 27 年 12 月 20 日	非常勤	山形パナソニック株式会社代表取締役社長
高久 正史	平成 20 年 10 月 22 日	非常勤	学校法人瓜生山学園財務担当理事
寺脇 研	平成 19 年 2 月 1 日	非常勤	学校法人瓜生山学園理事／京都芸術大学客員教授
徳山 豊	平成 15 年 12 月 20 日	非常勤	学校法人瓜生山学園理事長

■監事 3 人

金澤 忠一	平成 24 年 6 月 1 日	非常勤	元山形県議会議員
北村 誠	令和元年 12 月 20 日	非常勤	学校法人瓜生山学園常務理事
長谷川 吉茂	平成 24 年 4 月 1 日	非常勤	株式会社山形銀行取締役会長

【役員責任限定契約の状況】

私立学校法及び寄附行為の規定に基づき、以下のとおり役員との責任限定契約を締結した。

1 対象役員

- ① 理事（5 名）：佐藤洋詩恵、斎藤保、寒河江浩二、清野寿啓、寺脇研
- ② 監事（3 名）：金澤忠一、北村誠、長谷川吉茂

2 締結日

令和 5 年 12 月 20 日

3 契約内容の概要

- ① 役員として遂行した職務に関して、私立学校法第 44 条の 2 第 1 項に基づく損害賠償責任を負う場合、乙が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失のないときは、私立学校法その他の法令が定める最低責任限度額をもって、乙の甲に対する損害賠償責任の額の上限とする。
- ② 次のいずれかの地位に就いたときは、この契約は将来に向かって効力を失う。
 - ア) 理事長
 - イ) 理事長以外で代表権を有する理事
 - ウ) 業務執行理事

エ) 学校法人の職員である理事

4 有効期間

- ① 当該役員の任期満了までとする。
- ② 任期満了後、役員に再任されたときは、その任期満了まで延長し、その後も同様とする。

【役員賠償責任保険制度契約内容】

私立学校法の改正（令和 2 年 4 月）により法人役員の法的責任が明確化され、これに伴い役員（理事・監事）における損害賠償リスクに備えるため、令和 2 年 4 月に加入した「役員賠償責任保険」契約を更新した。

- 1 引受保険会社（幹事） 東京海上日動火災保険株式会社
- 2 団体契約者 日本私立大学協会
- 3 被保険者
 - (1) 記名法人：学校法人東北芸術工科大学
 - (2) 個人被保険者：理事・監事、評議員、執行役員、管理職従業員、社外派遣役員、退任役員
※個人被保険者には、以下の者を含む
 - ・証券記載の遡及日以降に退任・退職した者
 - ・保険期間中に新たに就任した者
 - ・個人被保険者が死亡した場合は、その相続人、相続財産法人
- 4 保険料 275,000 円（年額）
- 5 保険期間 令和 6（2024）年 4 月 1 日～令和 7（2025）年 3 月 31 日
契約が更新されず、他の同種の保険への加入が無い場合、
 - ① 保険期間末尾から 90 日間の延長期間あり
 - ② 退任役員（初年度契約始期以降～保険期間末日までに退任した者）について、保険期間末尾から 10 年間の延長期間あり

※ただし、いずれも保険期間内に行われた行為に起因する損害に限る。
- 6 保険期間中総支払限度額 10 億円
※下記 7 (2)①及び②以外については、個別に限度額あり
- 7 保険金により填補される損害の範囲
 - (1) 記名法人に関する補償
 - ① 記名法人費用（法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用）
 - (2) 役員（個人被保険者）に関する補償
 - ① 法律上の損害賠償金
 - ② 争訟費用
 - ③ 役員費用（損害賠償請求対応費用、公的調査等対応費用、刑事手続対応費用、財産又は地位の保全手続等対応費用、信頼回復広告費用）
 - (3) その他の補償
 - ① 緊急費用
 - ② 法人外役員向け上乗せ補償
 - ③ 役員の相続人向け上乗せ補償
- 8 保険会社の主な免責事由並びに主な特約条項等
 - (1) 免責事由
 - ・被保険者が私的な利益または便宜の供与を違法に得たことに起因する対象事由
 - ・被保険者の犯罪行為に起因する対象事由
 - ・法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因する対象事由
 - ・この保険契約の保険期間の初日において、被保険者が対象事由が発生するおそれのある状況を知っていた場合に、その状況の原因となる行為に起因する一連の対象事由 など
 - (2) 特約条項
 - ① 経営責任総合補償特約条項
 - ② 制裁等に関する特約条項

- ③ 特定危険不担保特約条項
- ④ 会社有価証券賠償責任等不担保特約条項
- ⑤ 個人被保険者修正特約条項 など

(8) 役員の概要（評議員）

■評議員 23 人

[令和 6（2024）年 6 月 1 日現在]

氏名	就任年月日	常勤/ 非常勤	主な現職
伊藤 礼子	平成 25 年 12 月 20 日	常勤	東北芸術工科大学総務部長（兼）経理課長
齊藤 祥子	令和元年 12 月 20 日	常勤	こども芸術大学認定こども園園長
治部 珠子	平成 27 年 12 月 20 日	常勤	東北芸術工科大学教学 2 課長
滝口 慶太	平成 29 年 12 月 20 日	常勤	東北芸術工科大学入試課長
野村 真司	平成 15 年 12 月 20 日	常勤	東北芸術工科大学法人企画広報課シニアアドバイザー
芳賀 幹代	平成 15 年 12 月 20 日	常勤	東北芸術工科大学総務課シニアアドバイザー
若林 宏	平成 17 年 12 月 20 日	常勤	東北芸術工科大学事務局長
青山 ひろゆき	平成 29 年 12 月 20 日	常勤	東北芸術工科大学芸術学部教授
安孫子 裕	平成 15 年 12 月 20 日	常勤	東北芸術工科大学校友会顧問・東北芸術工科大学地域連携推進課長
伊藤 毅	平成 27 年 12 月 20 日	非常勤	東北芸術工科大学校友会会長
月本 久美子	平成 29 年 12 月 20 日	非常勤	山形県工業技術センター連携支援部企業支援室デザイン科主任専門研究員
金入 健雄	平成 31 年 4 月 1 日	非常勤	株式会社金入代表取締役社長
嘉山 孝正	平成 19 年 12 月 20 日	非常勤	山形大学名誉教授
菅野 滋	平成 28 年 8 月 4 日	非常勤	山形美術館館長
木原 正徳	平成 27 年 12 月 25 日	常勤	東北芸術工科大学副学長
佐藤 洋詩恵	平成 12 年 11 月 9 日	非常勤	株式会社旅館古窯取締役社長
吉田 直史	令和 6 年 6 月 1 日	非常勤	山形県高等学校長会会長／山形県立米沢興譲館高等学校長
武田 靖子	平成 21 年 12 月 20 日	非常勤	株式会社ジョイン専務取締役／株式会社フードクリエイションジャパン代表取締役
玉手 英利	令和 2 年 4 月 1 日	非常勤	山形大学学長
富田 浩志	令和 3 年 12 月 20 日	非常勤	株式会社とみひろ代表取締役
中山 ダイスケ	平成 29 年 12 月 20 日	常勤	東北芸術工科大学学長
根岸 吉太郎	平成 25 年 6 月 1 日	常勤	学校法人東北芸術工科大学理事長／学校法人瓜生山学園理事
三瀬 夏之介	令和元年 12 月 20 日	常勤	東北芸術工科大学芸術学部教授

(9) 教職員の概要

① 教員

ア) 平均年齢：51 歳 5 か月（令和 6 年 6 月 1 日時点）

イ) 本務・兼務別人数

令和6年5月1日現在

(本務/兼務別)	専任教員 (本務)	非常勤教員 (兼務)
芸術学部	47	102
デザイン工学部	56	86
計	103	188
大学院 芸術工学研究科	34	0

- ・芸術工学研究科教員数には学部兼任教員を含む。
- ・学部教員数には学長及び副学長並びに研究センター所属教員を含む。
- ・基盤教育担当教員12名は、按分して各学部配置している。

② 職員

ア) 平均年齢：38 歳 5 か月（令和 6 年 6 月 1 日時点）

イ) 本務・兼務別人数

令和6年5月1日現在

(本務/兼務別)	専任職員 (本務)	非常勤職員 (兼務)
職員数	111	1

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

① 東北芸術工科大学

A) 入学者の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

東北芸術工科大学は、「芸術立国」という理念のもと、“人と自然を思いやる想像力と、社会を変革する創造力を身につけ、自らの意思で未来を切り拓くことができる人材の育成”を教育目標としています。芸術学部及びデザイン工学部の入学選抜では、それぞれの専門領域に即して多面的・総合的に評価するために、次の観点から入学希望者を募集します。

1. 芸術やデザインに興味と熱意を持つ人
2. 高等学校までの学習および経験により培われた基本的な知識を持ち、主体的に学修できる人
3. 社会に興味を持ち、仲間とともに切磋琢磨して成長できる人

【芸術学部】

芸術は、美を求める純粋な心と知に基づくものであり、人々に夢や希望を与え、新たな価値を生み出す力があります。多様性を学び取る柔軟な姿勢と、自らの創造力や感性を粘り強く磨き続ける意志を身につけ、芸術の力を社会の真の豊かさに向けて生かそうとする入学希望者を求めます。

・文化財保存修復学科

文化財を守り伝えるための知識と技術の習得のために努力し続けることのできる人
美術や歴史、そして文化の継承に興味・関心のある人
探究心をもって新しいことに挑戦できる人

・歴史遺産学科

歴史遺産や地域研究に興味を持ち、自ら問いを立てて、粘り強く取り組める人
調査研究やその発信のための技法習得に意欲的な人
歴史や民俗などの観点から、人びとの日常や考え方を探求したいと考える人

- ・美術科 日本画コース

写生を通して画力と表現力を積み重ね、今日の日本画を探究し続けることのできる人
日本画と美術について興味と意欲を持ち続けながら、社会と関わることのできる人
知識と経験を深め、将来、美術を通して広く国内外で活躍したいと考える人

- ・美術科 洋画コース

絵画制作を通して、自己表現に意欲的に取り組める人
社会問題に興味・関心を持ち、洋画の学修を通じて他者と協働し、社会の課題に取り組める人
変化を楽しみ、柔軟性を持ち、多様なメディアを通して常に自身を磨き続けられる人

- ・美術科 版画コース

プリントやグラフィックに興味を持ち、熱意を持ってもの作りと向き合える人
版画の学びを通して、多くの人に発信・共有し、表現力を社会に活かしたい人
制作活動のなかで多様性を受け入れ、他者と協働しながら取り組める人

- ・美術科 彫刻コース

ものを作ることが好きで、自己表現に向けて粘り強く努力できる人
自然や素材、ものの成り立ちに関心があり、造形を通して探究したい人
他者とのコミュニケーションや協働を通じて、造形に対する新たな考えや表現を吸収したい人

- ・美術科 総合美術コース

制作プロセスを含めて、美術を広く社会で応用することやそれを教えることに興味があり、その知識を深めたい人
美術を活用したコミュニケーションスキルを身につけ、より多くの人たちと美術を楽しみたいと考える人
ものづくりを通して美術が人間の心身や社会に与える力に関心のある人

- ・工芸デザイン学科

生活に寄り添うモノやコトに興味があり、それを探究し続ける熱意のある人
素材や、技術を生かした製品、作品の制作に興味・関心のある人
モノの機能や成り立ちについて知識を深めたい人

- ・文芸学科

物語を考え、自ら生み出す努力を続けられる人
マンガ、ライトノベル、アニメ、ゲームなど、メディアを問わず多様な物語の形態に興味・関心を持つ人
雑誌・単行本を含んだ多様なモノを制作することに興味・関心がある人

【デザイン工学部】

デザインとは、見た目を装飾するだけではなく、今や「デザイン思考」として、人間社会の改善や進化に必要不可欠な技術となっています。自己表現や趣味にとどまらず、広く社会をイメージし、何のためにデザインを活用すべきなのか。モノやコトに対するデザインを学び、社会に積極参加しようとする入学希望者を求めます。

- ・プロダクトデザイン学科

製品をデザインし、その内容を他者に伝えるための技術を向上させる努力を継続できる人
社会が抱える課題とそれらに関わる製品に対して興味・関心のある人
製品のデザインにおいて、他者の意見を傾聴でき、協働することができる人

- ・建築・環境デザイン学科

社会や自然環境を注意深く観察し、課題解決にむけて努力し続けることのできる人
リノベーションやまちづくり、ランドスケイプ、環境問題に興味・関心があり、地域の課題に取り組みたい人
造形すること、描くこと、作ること、調べるのが好きで、それを建築や環境デザインに応用したい人

- ・グラフィックデザイン学科

情報の視覚伝達に興味と熱意を持ち、人との関わりに積極的で、社会に目を向けられる人

常に好奇心を持ち、既成概念にとらわれず制作活動に向き合うことができる人
グラフィックデザインを学ぶことに意欲的であり、主体的に努力を続けることができる人

・映像学科

映像表現の多様性とその技術の進化に興味があり、それらを習得する努力ができる人
社会や地域の魅力と課題に関心があり、それらを映像で表現、発信していく意欲のある人
自身の役割を理解し、グループで映像制作や研究を行うことができる人

・企画構想学科

「プロジェクトの企画と実践」に向けて努力し続けることのできる人
「企画書の作成」「チームによる活動」に興味・関心のある人
自主性を重視した教育環境で独創的な発想と論理的な思考ができる人

・コミュニティデザイン学科

持続可能な社会や地域づくりに興味があり、実践したいと考える人
地域の生活者の目線で社会的課題を捉え、その探究・解決に取り組みたい人
地域のために、他者との協働に向けたコミュニケーション手法を学ぶ意欲がある人

B) 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

東北芸術工科大学は、「芸術立国」を基本理念とし、本学の各学位プログラムの課程を修め、124 単位の単位取得と必修等の条件を充たしたうえで、教育理念に定める、人と自然を思いやる想像力と社会を変革する創造力を身に付け、困難な課題を克服しようとする強い意志と共に、芸術の力を社会のために用いることのできる人材の育成を目的としています。その実現のために、下記の「4 つの力と 10 の能力要素」を身に付けるべき力として、その修得をめざします。

1. 本質を見ようとする姿勢、純粋な目「想像力」
幅広い知識、多様な視点、豊かな美意識を持ち、世界に内在するさまざまな課題を発見し、説明できる。
2. 想いを形にできる力「創造力」
発想・直感から創り上げたイメージを、具体的に表現し伝えることができる。
3. 問題提起と解決への強い意志「意志」
〔芸術学部〕自立した「個」の確立を目指し、その強い意志と芸術の力によって、社会に向けて新鮮で本質的な価値観を提起できる。
〔デザイン工学部〕社会のためにデザインの力を用いる姿勢と強い意志を身に付け、困難な問題に対する解決策を提案できる。
4. 社会的・職業的自立のための能力・態度「社会性」
職業観、勤労観を培い、社会人としての基礎的資質・能力を形成し、積極的に社会参加できる。

身につけるべき力	能力要素	内容
本質を見ようとする姿勢、純粋な目 “想像力”	知識・理解	人間、社会、自然に関する体系的知識の習得と理解
	思考力	正しい情報をもとに、物事を理論的・体系的に考えぬく力
	課題発見力	対象の本質や成り立ちを探究し、その課題を考えぬく力
想いを形にできる力 “創造力”	発想・構想力	豊かな感性からの直感を、概念・イメージなどにまとめあげる力
	表現力	概念・イメージなどを、適切な技術・技法を用いて様々な媒体によって視覚化する力
問題提起と解決への強い意志 “意志”	倫理性	〔芸術学部〕自らの良心に従い、社会のために芸術の力を用いる姿勢
		〔デザイン工学部〕自らの良心に従い、社会のためにデザインの力を用いる姿勢

	実行力	〔芸術学部〕 主体性を持って粘り強く課題に取り組み、周囲を動かし確実に実行する力
		〔デザイン工学部〕 自ら設定した課題に粘り強く取り組み、周囲を動かし確実に実行する力
社会的・職業的自立のための能力・態度 “社会性”	基礎学力	読み・書き・計算・コンピュータリテラシー、情報リテラシー
	自己管理力	自らを律し将来の成長のために主体的に学ぼうとする力
	人間関係形成力	多様な他者を理解し、自分の考えを正確に伝えつつ、他者と協力・協働して社会に参画する力

C) 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

1. 芸術・デザインを学ぶ基礎となる全学共通科目においては、大学理念の理解を目的とした「芸術平和学」をはじめとして、「自然・社会と芸術」、「地域の文脈」において、芸術・デザインを社会に生かすための基本的姿勢について学び、「言語と表現」、「社会リテラシー」においては、社会で共通して求められる汎用能力としての語学、コンピュータ、デジタル表現、情報などに関する基礎力を修得します。
2. 各学科が開講する特徴的な専門講義は、全学共通専門科目として開放され、自身の専攻領域に関わらず、学部・学科を越えて幅広く学ぶことができます。
3. 初年次教育は、全学科の学生混成クラスによる「想像力基礎ゼミナール」を開講し、学部学科を越えて、多様な学生が大学で学ぶ意義、目的について考え、共有することで、主体的な学修の実践に入っていける下地を作ります。
4. 専門教育は、専門的知識と作法の修得等を目的とした講義と実習による基礎課程と、より実践的なPBL 演習を中心とした専門課程によって構成され、特に、専門課程では、各学科の独自性を生かしながら、実社会との関わりを意識させる、地域・産業との連携演習を常態化することで、学生の能動的姿勢と取組を高いレベルで要求する教育を行います。
5. 進路教育は、クリエイティブな資質を身につけた人材を育成し、世の中に送り出すことで、社会の変革を目指す「芸術立国」を理念とする本学にとっては、極めて重要な教育です。2年次のキャリア形成論、3年次のキャリア設計論等の正課授業だけでなく、入学時ガイダンス、初年次教育、年に二度行う担当教員との面談、3年後期からの各種のキャリア支援等まで含めた一体的な意識形成プログラムとして取り組み、本学で学んだ芸術・デザインを、自らの人生と社会のためにどう生かすのかについてきめ細かく指導します。

② 東北芸術工科大学大学院（修士課程）

A) 入学者の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

■芸術文化専攻

- ・ 芸術の基礎的な知識・技能を有している。
- ・ 芸術を通して、社会における諸課題についてテーマを設け、研究計画を立てることができる。
- ・ 芸術の存在意義を探究し、強い意志で持続的な専門研究に取り組む意欲を持っている。

■デザイン工学専攻

- ・ デザインの基礎的な知識・技能を有している。
- ・ デザインを通して、社会における諸課題についてテーマを設け、研究計画を立てることができる。
- ・ デザインの存在意義を探究し、強い意志で持続的な専門研究に取り組む意欲を持っている。

B) 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- (1) 芸術・デザインの歴史を学ぶ意味を理解し、その継承と進展を目的として、真摯な学究的態度で専門研究に取り組むことができる。 …「歴史理解に基づく専門研究の追求」

- (2) 人間社会と芸術・デザインの間を、論理的に検証・構築し得る、批評的態度と言語を体得している。 …「論理的思考と批評眼の習得」
- (3) グローバルな視野と同時に、足元の地域や自然環境への愛情を持ち、利他的態度で社会に貢献できる。 …「東日本復興をはじめとする、地域課題を解決するための研究をするという態度の醸成」

C) 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

■芸術文化専攻

- (1) 領域それぞれの歴史背景・現況把握から自身の研究における「専門性の深化」「知の追求の場」を目指す科目。
- (2) 領域を越境した学びと、対話を通して「理論的思考」「批評眼」を備えた学生の育成を目指す科目。
- (3) グローバル・ローカル問わず自身が定めた進むべき世界へ、学生自身がその道程を自ら考察し検証できる科目。

■デザイン工学専攻

- (1) 各領域の歴史や背景・現況把握から自身の研究における「専門性の深化」「課題解決、発想探求、もしくは問題提起」を目指す科目。
- (2) 領域を越境した学びと、対話を通して「理論的思考」「批評的態度と言語」を備えた学生の育成を目指す科目。
- (3) グローバルな視野を持つと同時に地域に対する思慮を持ち、自身の研究を利他的態度で社会に貢献できる環境について学生自身がその道程を自ら考察し検証できる科目。

③ 東北芸術工科大学大学院（博士後期課程）

A) 入学者の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

■芸術工学専攻

- ・ 芸術やデザインに関する確かな知識と技能を有している。
- ・ 芸術やデザインを通して、社会における諸課題についてテーマを設け、研究計画を立て、課題解決に向けて取り組む能力を有している。
- ・ 芸術やデザインの存在意義を探究し、強い意志で持続的な専門研究に取り組む意欲を持っている。

B) 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

自立した専門家として、独創的な研究や制作を展開するための行動な能力が十分に開発され、グローバル社会に貢献するためのコミュニケーション能力を習得し、社会の変革を先導する統率力が身についている。

C) 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

芸術によって育まれた感性と良心を基礎とし、自立した専門家として、未来の想像を先導する人材の育成を目指す。

社会に一石を投じるような独創的な研究や制作を展開するための高度な能力を養成するとともに、グローバル社会に貢献するためのコミュニケーション能力、社会の変革を先導する統率力を育成する。

(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

令和 6 (2024) 年度は、令和元 (2019) 年 12 月に策定した中期計画「TUAD vision 2024」を遂行する最終年度となった。ここで表明されている「(地域に) なくてはならない独自の世界観を持つ全国区の大学になる」という本学の将来像を具現化するため、下記の<5 つのアクション>を通じて着実に実効性のある改革に取り組んできた。その結果、本学の存在価値は着実に高まった。

<5 つのアクション>

- ① 「不断の教育改革により高品質な教育プログラムを準備する」
- ② 「その教育で力をつけた学生が社会で活躍する」
- ③ 「出口の確実さで美大に対する社会通念が転換する」
- ④ 「大学も研究、社会貢献で際立った影響を社会に与え続ける」
- ⑤ それらの結果として「本学の存在価値が社会で評価される」

一方、これまで 5 年間の取り組みを総括した上で、今後 10 年先の東北芸術工科大学のありたい姿(将来像)について「ビジョン 2034」及び「長期戦略 2034」として明らかにし、それを踏まえた今後 5 年間で取り組むべき次期中期計画「TUAD 中期計画 2029」を新たに策定した。

あわせて、大学が持続的な発展を通じて建学の理念の実現をさらに推進していくため、令和 8 (2026) 年 4 月からの「学科の再編」と「収容定員の増加」を行うこととし、文部科学省への認可申請を行った。

1 教育への取り組み

(1) 学部教育

教育の質保証の観点から、シラバスの点検と適正化を図る仕組みづくりを進め、シラバスフォーマットを更新し、社会的信頼性の高いシラバスの運用体制を全学的に構築した。

本学では令和 5 (2023) 年度からすべての授業科目(講義・演習)にルーブリック評価を導入している。この評価手法をより定着させていくために教員向けのマニュアルを整備するとともに、ルーブリック評価をテーマとした継続的な研修(FD)活動を実施した。また、令和 6 (2024) 年度からスタートした新カリキュラムに対応したアセスメントプランを整備し、教学部門の自己点検・評価活動に活用した。新カリキュラムへの移行にあわせて、開講科目数及び教員の担当コマ数の推移と完成年次における状況を精査し、教員間の負担の平準化に関する効果検証も実施した。

PROG、SPI 等のアセスメントテストにおいては、「学修ポートフォリオ」システムを活用した。学生が自身のテスト結果をレーダーチャートで視覚的に把握することが可能となり、成長を実感できるようになった。

(2) 学生支援

学生サポートセンター(SSC)は、学生委員会を通じて各学科教員との連携の強化を図った。教員による学生支援に関する SD(スタッフ・ディベロップメント)を内製して支援力の向上を図るとともに、教員間で好事例を展開応用できる体制を整えた。同時に、学生同士が支え合える体制を構築するために、ピアサポート育成プログラムを開始した。特定非営利活動法人日本教育カウンセラー協会認定「ピアヘルパー」の資格取得に約 30 名の学生が挑戦し、23 名が合格した。

また、正課授業で身に付けた知識と課外活動の経験を関連付けることで学びの相乗効果を導くとともに、学生の心身の健康度を数値化することで、客観的視点から学生支援策の効果検証を実施した。この結果は、学生相談学会にて実践事例として発表する予定である。

(3) 進路支援・就職状況

進路の質向上を目指し、専門分野への就職率や正規雇用率の向上に取り組んだ。令和 6 (2024) 年度卒業生の就職率は、92.6% (前年度比 1.1 ポイント増) となった。学部別では、芸術学部 90.7%、デザ

イン工学部 93.9%となり（年度目標値：芸術学部 85%、デザイン工学部 95%）、正規雇用率は 95.8%に達した。

また、公立学校の教員採用試験の現役合格実績についても良好に推移している。令和 6（2024）年度は 18 名（うち大学院生 1 名）が受験した結果 15 名（うち大学院生 1 名）が合格し、合格率は 83.3%となった。

令和 5（2023）年度に再構築した進路指導フローに基づき、体系的にキャリアガイダンスや企業説明会を実施した。また、学生のインターンシップ等への参加の有無が早期内定獲得と高い相関を示していることを踏まえ、引き続き積極的な参加促進を行った。その結果、3 年次の夏期インターンシップ等への参加率は 82.3%となり、前年度より 5.2 ポイント上昇した。

こうした取り組みの成果もあり、現 4 年生（令和 8 年 3 月卒業予定者）の 3 月末時点における就職内定率は、両学部合わせて 24.8%（昨対比 3.0 ポイント上昇）と好調に推移している。

また、学内求人サイトに後援会会員企業のカテゴリーを新設することで、学生と地元企業とのマッチングを促進し、県内定着率の向上にも注力した。

（4）学生募集状況

総合型選抜〔専願体験型〕の志願者は前年より 40 名増の 666 名、学校推薦型選抜〔指定校〕も 15 名増の 60 名となった。これら以外の入学者選抜においても志願者数が増加しており、通年での志願者数の総計は、前年より 292 名多い 2,833 名に達した。その結果、芸術学部の入学定員 269 人に対し入学者 279 名、デザイン工学部の入学定員 324 人に対し入学者 325 名となり、両学部とも目標どおり定員充足を果たした。

募集活動においては、高校生の進路決定時期の早期化に対応するため、マーケティングオートメーション（MA）を活用したターゲット設定を行った。これが功を奏し、オープンキャンパスへの参加促進や出願者の増加につながった。5 月に開催した春のオープンキャンパスには、前年より 92 名多い 925 名が参加し、7 月の夏のオープンキャンパスには前年より 242 名多い 1,620 名が参加した。いずれも過去最高の参加者数を記録した。

高校 3 年生をはじめ、高校 2 年生や 1 年生の募集イベントへの参加も増加傾向にあるなか、オープンキャンパスに繰り返し参加する「リピーター」の数も増えてきている。このリピーターは出願率が高い傾向にあるため、今後の出願につなげるための具体的な方策を早急に検討する必要がある。

（5）大学院教育

令和 6（2024）年度は、令和 8（2026）年度の大学院改編を見据えた準備を進めてきた。大学院改革会議において大学院の将来像を具体化し、カリキュラム改編、入試制度、教員体制及び留学生教育のあり方などについて議論を重ねた。

また、学部・大学院 6 年間の一貫教育の一部導入を見据え、各専攻で育成する人物像や大学院の価値を再定義した。

2 こども芸術大学認定こども園

こども芸術大学として取り組んでいる教育メソッドとをもとにした活動並びに認定こども園教育・保育要領に基づいた教育・保育の取り組みは、保護者による評価アンケートにおいて例年高い満足度が示されている。

総合美術コースや教職員課程（教職実習演習）との授業連携では、学生と園児との世代を越えた関わりがお互いの刺激となっている。また、産学連携事業では、ネットトヨタ山形との連携プロジェクトが 4 回目を迎えた。今回は、年長児が思い思いに創作した「みらいのクルマ」を本店の店舗外壁に展示し、多くのメディアに取り上げられた。また、連携 2 年目となる JINS 山形白山店の展示プロジェクトでは、1 歳児から年長児まで全園児の作品による店内の空間演出を行った。当事業も好評につき次年度も実施予定である。

令和 5（2023）年度に導入した満 3 歳児保育は順調であり、令和 6（2024）年度も全体の定員以上の園児数を維持している。出生数の著しい減少はあるが、今後も、保育需要の動向を注視しながら、定員数と受け入れ数を定期的に点検し、運営の安定化を図っていく。

3 産学・地学連携活動及び附置研究所の活動

地域社会や産業界との全学的な連携活動により、学生に対し実践的な教育機会を提供するとともに、地域課題の解決等を通じて際立った影響を与え続けることで、地域におけるブランド形成に貢献した。

（1）共創デザイン室

受託研究業務 55 件を実施し、地域の課題をテーマとした実践的な教育に展開した。そのうち 10 件は過去の受託研究契約の発展型となっており、連携事業への高い評価を伺うことができた。

（2）文化財保存修復研究センター

地域の文化財の修復業務 28 件を受託した。また、善寶寺五百羅漢像修復プロジェクトは 10 年目を迎え、18 体の修復を完了した。

同センターでは新たに X 線 CT 撮影装置を導入。これにより調査・分析の幅を拡大することができた。また、仙台市と本学との文化財保護に関する連携協定が締結されたことにより、センターの取り組みが学生教育にも一層活用されることとなる。

（3）美術館大学センター

第 6 回地域芸術祭「山形ビエンナーレ 2024」を開催した。蔵王温泉エリアおよび本学を会場とした開催は初。医師の稲葉俊郎氏を芸術監督に迎え、「いのちをうたう」をテーマに、温泉地でのアート体験による心身の健康の回復を志向する 4 つのプログラムを実施した。

蔵王の風土理解にもとづく展示等に合計で約 17,000 人の来場者を集め、200 を超える各種メディアで報道されるなど社会的な評価を得た。

開催にあたっては、45 機関（企業・団体等）から協賛・寄附のご協力をいただいた。

また、文化庁補助事業「文化庁補助事業：温泉地を舞台にした持続可能な「アート＆ウェルビーイング」人材育成プログラムを実施し、49 名が受講。その成果を山形ビエンナーレ 2024 において発表した。

（4）イノベーション＆コミュニケーション研究所（IC Lab.）

新たな附置研究機関として「イノベーション＆コミュニケーション研究所（以下「IC Lab.（ラボ）」という。）」が設立された。IC Lab. は、チェンジメーカーの育成を通じて地域の持続可能性へ貢献することと、芸術系大学に対する偏見払拭や行動変容を実現するためのコミュニケーション戦略の策定・実施並びに必要な調査研究等を行うことを目的としている。

令和 6（2024）年度は、全学を対象としたビジネスプランコンテストを開催し、64 件の応募の中から 11 件を入賞企画として選定した。また、当該プランを企画した 10 名のうち、起業を目指す意志のあった 6 名を「TUAD アンブレプレナー」として認定し、外部専門家を交えた独自の起業支援プログラムを提供した。

調査研究面では、学内で行った調査を研究員が分析し、そのレポートを IC Lab. のウェブサイトで公開した。

（5）高大連携事業の推進

探究型学習の研修の場として開催している「探究型学習研究大会」は第 8 回を迎え、高校教諭など 309 名（前年比 132％／過去 2 番目の参加者数）が参加した。

「探究の今とこれから」をテーマに、有識者による基調講演のほか、先進校 2 校の実践事例報告や教科横断型のノウハウなどが発表され好評を得た。

4 デザセン（全国高等学校デザイン選手権）

「全国高等学校デザイン選手権大会（デザセン）」は、全国から 633 チーム・38 校からの応募があった。1 次・2 次審査を通過した 10 チームが決勝大会（公開プレゼンテーション）に臨んだ。決勝大会の様子は、ニコニコ生放送及び YouTube でのライブ配信を通じて 9,100 人が視聴した。

上位入賞チームは以下のとおり。

優勝 京都府立木津高等学校 / 京都府 「Chaubt!」

準優勝 京都市立堀川高等学校 / 京都府 「Jeweravel Search」

第三位 山形県立山形中央高等学校 / 山形県 「Connect－山寺で、つなぐ、結ぶ、接続する－」

5 教職員の研修事業

（1）教員の FD（ファカルティ・ディベロップメント）活動

『学びのユニバーサルデザイン（UDL）で幅広い教育ニーズに対応できる講義を』と題し、教育的な配慮の必要な学生への対応について研修を行った。全教員が参加し、その 8 割が、今後授業のスピードや提示資料及びツール並びに教授法の工夫に努めたいと回答するなど、配慮が必要な学生への対応がより明確に共有された。

「学生 FD 委員会」では、令和 5（2023）年度から全学的に導入したルーブリック評価について教員と学生とで意見交換会を行った。ルーブリック導入により評価基準が明確になったことで、学習意欲が高まったという意見が多く寄せられた一方で、現在の運用状況の問題点についても把握することができた。これを踏まえ、学科・コース別に現在の運用状況を点検するとともに、次年度以降に向けて、ルーブリックの①内容・表現、②周知、③活用の 3 つのポイントを軸にブラッシュアップを行った。

（2）事務局職員の SD 研修活動

令和 6（2024）年度は、大学職員としての専門能力を高めることを目的に、高等教育関連法規をテーマとした SD 研修を実施した。国（文部科学省）の政策動向を把握し、大学が進むべき方向性を理解し、職員に必要とされる能力等を身に付けていくために今後も必要な研修であるとの声が多く寄せられた。

一方、従来実施してきた所属部署を超えた職員同士のディスカッションの場を望む声も大きいことから、引き続き研修の実施方法のあり方について検討を続ける。

6 施設整備事業

近年、施設の老朽化による突発的な修繕対応が増加していることから、令和 3（2021）年度に策定した施設のメンテナンス計画に基づく施設修繕工事等を実施した。

情報システム面では、ICT を活用した学生指導に対応するため教務・入試・就職各システムの更新を行うとともに、事務局業務においても DX 化を推進し、業務の効率性・利便性を向上させた。

（1）空調第 3 期更新工事の実施

空調システムは、ボイラーや各棟までの配管の老朽化に伴い、各実習棟の耐震工事の開始にあわせ中央熱源方式 から、ビル・エネルギー管理システム（BEMS）と連動した個別空調方式（EHP）へと更新を進めてきた。

3 か年計画で進めている本館、学生会館及び図書館の空調改修工事の第 3 期工事として、主に学生会館や図書館のファンコイルユニット及びエアハンドリングシステムの更新などを行った。

（2）工芸デザイン学科新設に伴う新実習棟エリアの第 2 期改修工事の実施

令和 5（2023）年 4 月の工芸デザイン学科新設に伴い、新実習棟 A の 2 階エリアを中心に第 1 期工事を令和 4（2022）年度に実施している。令和 6（2024）年度は、第 2 期工事として主に新実習棟 A の 1 階エリア及び新実習棟 C の改修工事を実施し、より質の高い教育の提供と学生の学びやすい空間作りに取り組んだ。

（３）教務・入試・就職各システムの更新

業務系主要システムとなる教務、入試及び就職システムの更新を実施した。これにより学生情報の一元管理が実現し、ビッグデータを用いた調査・分析等が可能となったことから、今後の IR（Institutional Research）や BI（Business Intelligence）で活用していく。

（４）デジタル時代における働き方改革の推進

事業継続の観点からも業務のデジタル化は重要とされる。業務管理・運用方法などの検証を行いながら、業務アプリプラットフォームの活用による会議予約システムの開発やワークフローシステムの課内業務への展開など、DX 化による業務改善を進めた。

7 学校法人の運営に関する事業

近年相次いだ私立大学での不祥事を背景として、ガバナンス改革や執行（理事会）と監視・監督（評議員会等）の役割分離を目的として、令和 7（2025）年 4 月に私立学校法（以下「私学法」という。）が大幅に改正されることとなった。

学校法人の寄附行為も改正私学法に適合した規定内容に変更する必要があるため、本法人でも 7 月に文部科学省への寄附行為変更認可申請を行った。本法人におけるガバナンスの在り方を踏まえた役員及び評議員の構成並びに選任手続等を含む寄附行為の変更認可申請は、翌 8 月に認可された。

寄附行為の変更とともに、大臣所轄学校法人に対しては「内部統制システムの整備」が義務付けられた。これを受けて「内部統制システム整備の基本方針」を第 2 回理事会理事会（令和 6 年 12 月 18 日開催）で決定したうえで、既存規程の改廃を含む関係諸規程の整備等を行った。関係規程はすべて令和 7 年 4 月 1 日までに施行済となっている。

カリキュラム改革との連動を前提に検討を進めてきた教員人事給与制度については、6 月より運用を開始した。現在、評価作業及び教員にとって初の運用となる「評価昇給」の準備を進めているところである。また、運用する中で見えてきた課題についても今後整理し、全教員が自身の役割を理解し「大学ビジョンの実現に向けて」職務に取り組めるように、評価の精度を高めていく。

新たな産業医の指導のもとで取り組んだ「健康で安心して働ける職場づくり」においては、産業医と職員による定期的な巡視の実施により意識改革を醸成することができた。今後さらに巡視頻度を上げ、安全かつ衛生的な職場環境の維持を目指し取り組んでいく。また、教職員にとってより身近な健康管理に着目し、「健康経営」の推進も図っていく。

8 学生の活躍

○ グラフィックデザイン学科の学生がデザインした山形信用金庫 2024 年カレンダーが優秀賞を受賞

山形信用金庫から「2024 年カレンダー」のデザイン制作の依頼を受け、グラフィックデザイン学科 1 年生の鹿野菜々子（かの・ななこ）さんが制作した作品が、「第 43 回信用金庫 PR コンクール」で優秀賞を受賞した。

<https://www.tuad.ac.jp/news/award/22753/>

○ 大学院生が「令和 5 年度米沢芸術文化協会 文化奨励賞」及び「第 9 回石本正日本画大賞展 特別賞」を受賞

大学院修士課程芸術文化専攻 1 年生 石黒光（いしぐろ・ひかる）さんが「令和 5 年度米沢芸術文化協会 文化奨励賞」及び「第 9 回石本正日本画大賞展 特別賞・日本海信用金庫理事長賞」を受賞した。「米沢芸術文化協会文化奨励賞」は、ユニークな文化活動や話題性、将来性豊かな文化活動を行っている個人および団体に授与されるもの。また、「石本正日本画大賞展」は、日本画家・石本正の功績を顕彰し、未来への希望に満ちた学生の創作活動を奨励するもの。

<https://www.tuad.ac.jp/news/award/22911/>

- 若手から中堅アーティストに注目を集める新進作家の登竜門となるアートコンペティション「FACE2025」において、大学院生がグランプリ受賞の快挙

「FACE」展は、SOMPO 美術館が主催する現代絵画のコンクール展で、今回が 13 回目となる。「年齢・所属を問わない新進作家の登竜門」として、全国より応募された作品から入選・受賞した作品が出品されている。大学院修士課程 1 年生の齋藤大（さいとう・だい）さんが、「FACE2025」において、グランプリを受賞。受賞作品は、同館に収蔵されることとなった。

https://www.tuad.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2021/04/241122_saitodai-face2025.pdf

- 美術科日本画コース 3 年生が「第 45 期 国際瀧富士美術賞」で優秀賞を受賞

美術科日本画コース 3 年生 竹内太樹（たけうち・たいき）さんが、公益財団法人 日本交通文化協会「第 45 期 国際瀧富士美術賞」で優秀賞を受賞した。「国際瀧富士美術賞」はパブリックアートの振興と、人材育成を目的に創設され、将来が嘱望される美術・芸術系の学部を有する国内外の大学に在席する学生に奨学金が給付される。

<https://www.tuad.ac.jp/news/award/23691/>

- プロダクトデザイン学科の学生が共同開発した株式会社高梨製作所の製品が「新ものづくり・新サービス展 SDGs アワード」で優秀賞を受賞

山形県河北町でプラスチック成形を行う株式会社高梨製作所から依頼を受け、プロダクトデザイン学科の学生が「製品化を前提としたデザイン提案」に取り組んだ。その中から選出された同学科 3 年生の日比いぶき（ひび・いぶき）さん、青田翔（あおた・かける）さんがデザインした、ペットボトルオープナーの「まるばか」とペットボトルを花瓶にするカバー「昼行燈」が製品化された。

製品は、夢メッセみやぎで開催された「ビジネスマッチ東北 2024」で展示・販売された。また、東京ビックサイト開催された「中小企業 新ものづくり・新サービス展」において、産学連携の取り組みが評価され、「新ものづくり・新サービス展 SDGs アワード」の優秀賞受賞を受賞した。

<https://www.tuad.ac.jp/news/award/23747/>

- 大学院生が「ACTA+ ART AWARD」で準グランプリを受賞

大学院修士課程芸術文化専攻 1 年生 木村晃子（きむら・あきこ）さんの作品『GOLDEN SUNFLOWER』が、「ACTA+ ART AWARD」で準グランプリを受賞した。

<https://www.tuad.ac.jp/news/award/23868/>

- 美術科日本画コースの学生が「第 24 回福知山市佐藤太清賞公募美術展」で入選

美術科日本画コース 2 年生の齋藤佑衣（さいとう・ゆい）さんの作品「帰還」が、第 24 回 福知山市 佐藤太清賞公募美術展の「日本画の部」にて入選し、全国各地で巡回展示された。

<https://www.tuad.ac.jp/news/award/24053/>

- 美術科日本画コースの学生が「第 14 回・新人アニメーター大賞」で佳作に選出

美術科日本画コース 4 年生 大嵩平（おおだけ・たいら）さんと、田中結子（たなか・ゆいこ）さんが、NPO 法人アニメーター支援機構の「第 14 回・新人アニメーター大賞」で佳作に選出された。このコンテストは、2025 年新卒で、春からアニメーション制作会社に勤務予定の新人アニメーターを対象として、画力・作画力を競うもの。

<https://www.tuad.ac.jp/news/award/24661/>

○ プロダクトデザイン学科 3 年生 日比いぶきさんが考案した、株式会社高梨製作所のキャップオープナーが実用新案登録

山形県河北町でプラスチック成形を行う株式会社高梨製作所より依頼を受け、プロダクトデザイン学科 3 年生の日比いぶき（ひび・いぶき）さんがデザインしたペットボトルのキャップオープナー「Green Twist ーグリーンツイストー」が製品化され、実用新案登録（実用新案登録第 3250412 号）された。

<https://www.tuad.ac.jp/news/award/24916/>

○ プロダクトデザインの学生が「令和 6 年度デザインパテントコンテスト」で優秀賞を受賞

プロダクトデザイン学科 3 年生 照井陽咲（てるい・ひさき）さんが、「令和 6 年度デザインパテントコンテスト」で優秀賞を受賞した。デザインパテントコンテストは、高校生、高等専門学校生及び大学生の考案した発明やデザイン（意匠）を応募するコンテスト。知的財産権制度の理解を促進することを目的としており、入賞特典として、特許庁への出願から特許権または意匠権取得までの手続を弁理士の指導を受けながら体験することができる。

<https://www.tuad.ac.jp/news/award/25086/>

○ グラフィックデザイン学科の学生が「Metro Ad Creative Award」グラフィック部門で学生部門賞を受賞

グラフィックデザイン学科 3 年生の有馬治英さんが制作した広告が、「Metro Ad Creative Award」グラフィック部門で学生部門賞を受賞した。作品は、アイメイク用品の広告で、バリエーションが他社と比較して豊富にあることを、地下鉄路線図の各駅停車駅で表現したもの。

<https://www.tuad.ac.jp/news/award/25094/>

○ グラフィックデザイン学科の学生が「第 21 回 AC ジャパン広告学生賞」新聞広告部門でグランプリと優秀賞を受賞

「第 21 回 AC ジャパン広告学生賞」新聞広告部門で、グラフィックデザイン学科 3 年生の須藤丈翔（すとう・たけと）さんがグランプリを、同学科 3 年生の千葉優斗（ちば・ゆうと）さんが優秀賞を受賞した。「AC ジャパン広告学生賞」は今回で 21 回目を迎え、「新聞広告部門」には全国 35 校から 734 作品の応募があった。作品は、同学科の赤沼明男非常勤講師が担当する「ヴィジュアルデザイン応用 3」の授業課題として取り組んだもの。須藤さんのグランプリ受賞作品「矢印の詐欺師」は、本年 7 月 1 日から 1 年間、全国紙 5 紙に掲載される。

<https://www.tuad.ac.jp/news/award/25129/>

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

令和6年度決算では、学生生徒等納付金が3,119百万円と前年度から50百万円増加し、過去最高となった。事業活動収入計も学生募集が順調なこと、経常費等補助金が前年度より53百万円増加したこと、受取利息・配当金も前年度より6百万円増加したことにより前年度の4,153百万円から62百万円増加し、過去最高となった。

一方、事業活動支出計は教員給与改定による人件費や電気料金の上昇による光熱水費の増加に加え、やまがたビエンナーレ実施などにより、前年度の3,395百万円より187百万円増の3,582百万円となった。基本金組入前当年度収支差額は633百万円となり、事業活動収支差額比率が15.0%（前年度18.3%、R5年度全国平均4.2%）と平成21年度以来16年連続でプラスとなった。

キャッシュフローは1,135百万円となり事業活動収入計比26.8%（前年度30.1%）となっている。

また、基本金組入後の当年度収支差額が368百万円となり、7年連続のプラスとなった。

特定資産の残高合計は前年度より428百万円増の6,570百万円となり、現預金も含めた額は9,754百万円となった。

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況

財務体質強化を目指し計画に基づき特定資産を428百万円増加させ、6,570百万円とした。長期前払金は火災保険の長期契約に伴うもの。また、長期預り金は学生のソフトウェアライセンスの預り金に係るもの。純資産は前年度末より、633百万円増の18,635百万円となった。

イ) 経年比較

単位：円

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	15,075,372,429	15,758,956,813	15,720,960,484	16,915,268,587	17,089,424,519
流動資産	2,331,642,397	2,265,363,919	2,984,183,876	2,885,303,013	3,336,196,073
資産の部合計	17,407,014,826	18,024,320,732	18,705,144,360	19,800,571,600	20,425,620,592
固定負債	565,810,303	513,541,455	540,269,122	539,812,451	571,211,775
流動負債	1,152,211,806	1,046,922,330	920,935,930	1,258,920,204	1,219,537,602
負債の部合計	1,718,022,109	1,560,463,785	1,461,205,052	1,798,732,655	1,790,749,377
基本金	22,453,713,845	22,622,782,559	22,671,191,091	22,742,047,350	23,007,405,490
第1号基本金	22,216,713,845	22,385,782,559	22,434,191,091	22,505,047,350	22,770,405,490
第4号基本金	237,000,000	237,000,000	237,000,000	237,000,000	237,000,000
繰越収支差額	△ 6,764,721,128	△ 6,158,925,612	△ 5,427,251,783	△ 4,740,208,405	△ 4,372,534,275
純資産の部合計	15,688,992,717	16,463,856,947	17,243,939,308	18,001,838,945	18,634,871,215
負債及び純資産の部合計	17,407,014,826	18,024,320,732	18,705,144,360	19,800,571,600	20,425,620,592

ウ) 財務比率の経年比較

区 分				本 法 人					令和5年度
				R6決算	R5決算	R4決算	R3決算	R2決算	全国平均(医療系法人を除く)
貸借対照表関係	1	運用資産余裕比率	運用資産-外部負債/経常支出	2.7	2.5	2.2	2.0	1.6	2.0
	2	流動比率	流動資産/流動負債	273.6	229.2	324.0	216.4	202.4	267.1
	3	総負債比率	総負債/総資産	8.8	9.1	7.8	8.7	9.9	11.8
	4	前受金保有率	現金預金/前受金	442.4	392.2	421.2	293.0	320.2	390.9
	5	基本金比率	基本金/基本金要組入額	100.0	99.7	100.0	100.0	99.7	97.5
	6	積立率	減価償却累計額/減価償却資産取得額	63.1	61.4	59.9	59.2	57.5	55.6

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況

手数料収入は受験者数増に伴う増加。補助金収入は文化芸術振興費補助金の交付決定に伴う増加。付随事業・収益事業収入は食堂事業収入の増加によるもの。受取利息・配当金収入は保有債権の利払い判定により増加。前受金収入は新入生及び授業料 1 年分を前納する者の増加によるもの。その他の収入は保有債権の償還によるもの。教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出、設備関係支出については、決算に伴う科目の確定及び経費削減によるもの。資金支出調整勘定は退職金等、期末未払金の増加によるもの。結果、翌年度繰越支払資金が 3,184 百万円と前期から 493 百万円増加し、前受金収入との差異が 2,464 百万円となった。

イ) 経年比較

単位：円

収入の部					
科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	3,075,590,850	3,086,878,392	3,080,903,700	3,068,681,060	3,118,735,500
手数料収入	43,547,919	48,999,795	44,765,054	43,659,355	39,844,410
寄付金収入	6,114,450	21,828,833	37,460,006	24,791,113	33,022,793
補助金収入	580,755,919	628,102,802	619,276,760	641,703,590	651,628,306
国庫補助金収入	476,586,947	535,752,456	518,998,900	525,967,700	523,593,866
地方公共団体補助金収入	25,392,120	5,667,566	7,516,250	5,781,940	6,793,720
施設型給付費収入	78,776,852	86,682,780	92,761,610	109,953,950	121,240,720
資産売却収入	256,774,400	0	385,000	723,240	0
付随事業・収益事業収入	101,987,461	124,176,904	176,320,273	176,604,586	164,461,266
受取利息・配当金収入	21,623,543	40,163,606	65,065,637	95,623,748	101,734,601
雑収入	83,239,536	126,146,848	89,170,265	97,300,321	103,246,790
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	696,705,620	715,468,500	674,287,500	684,027,500	719,691,766
その他の収入	343,207,116	1,668,019,783	1,295,119,393	2,858,222,596	3,050,134,419
資金収入調整勘定	△ 782,673,733	△ 849,935,120	△ 849,704,978	△ 858,837,235	△ 814,001,459
前年度繰越支払資金	2,118,329,492	2,230,717,135	2,096,293,707	2,843,036,186	2,690,550,509
収入の部合計	6,545,202,573	7,840,567,478	7,329,342,317	9,675,536,060	9,859,048,901

支出の部					
科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費支出	1,607,042,792	1,672,507,124	1,640,296,809	1,718,669,440	1,763,299,958
教育研究経費支出	937,125,655	807,361,263	924,012,833	864,078,068	922,875,539
管理経費支出	259,269,786	266,496,706	280,603,702	311,215,153	338,037,909
借入金等利息支出	3,869,810	4,738,702	0	0	0
借入金等返済支出	118,100,000	118,520,000	0	0	0
施設関係支出	169,101,530	111,569,440	300,792,830	132,562,900	167,361,340
設備関係支出	178,717,809	67,656,359	65,133,397	168,394,194	105,423,274
資産運用支出	1,090,429,007	2,468,245,640	1,217,724,939	3,895,312,207	3,277,644,981
その他の支出	261,548,376	443,163,358	228,854,063	169,260,747	286,682,214
予備費	0	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 310,719,327	△ 215,984,821	△ 171,112,442	△ 274,507,158	△ 186,143,186
翌年度繰越支払資金	2,230,717,135	2,096,293,707	2,843,036,186	2,690,550,509	3,183,866,872
支出の部合計	6,545,202,573	7,840,567,478	7,329,342,317	9,675,536,060	9,859,048,901

③ 活動区分資金収支計算書関係

ア) 活動区分資金収支計算書の状況

教育活動資金収支差額が 1,115 百万円とプラスになっており、教育活動での資金確保はできている。施設整備等活動資金収支差額が 650 百万円のマイナスとなっているが、老朽化に伴う電気設備の更新および前年度に引き続き空調設備の更新工事を実施したことによる。その他の活動資金収支差額が 27 百万円となっているのは、受取利息・配当金収入や特定資産への繰入によるもの。なお、このほかに特定資産の繰入を減価償却引当特定資産繰入支出において 348 百万円行っている。

イ) 経年比較

単位：円

科 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
よる教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	3,886,475,135	4,035,315,174	4,023,118,058	4,005,129,025	4,106,187,065
	教育活動資金支出計	2,803,438,233	2,746,365,093	2,844,913,344	2,893,962,661	3,024,213,406
	差引	1,083,036,902	1,288,950,081	1,178,204,714	1,111,166,364	1,081,973,659
	調整勘定等	94,761,353	△ 39,974,588	△ 52,177,637	18,323,489	33,375,073
	教育活動資金収支差額	1,177,798,255	1,248,975,493	1,126,027,077	1,129,489,853	1,115,348,732
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	261,535,400	0	25,163,000	48,334,240	4,752,000
	施設整備等活動資金支出計	377,819,339	209,225,799	395,926,227	681,957,094	621,184,614
	差引	△ 116,283,939	△ 209,225,799	△ 370,763,227	△ 633,622,854	△ 616,432,614
	調整勘定等	104,230,513	△ 103,072,297	△ 20,621,093	47,011,625	△ 33,402,360
	施設整備等活動資金収支差額	△ 12,053,426	△ 312,298,096	△ 391,384,320	△ 586,611,229	△ 649,834,974
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		1,165,744,829	936,677,397	734,642,757	542,878,624	465,513,758
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	249,676,682	1,618,277,556	1,206,955,530	2,818,959,866	2,966,019,285
	その他の活動資金支出計	1,303,033,868	2,689,378,381	1,194,855,808	3,514,324,167	2,938,216,680
	差引	△ 1,053,357,186	△ 1,071,100,825	12,099,722	△ 695,364,301	27,802,605
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	△ 1,053,357,186	△ 1,071,100,825	12,099,722	△ 695,364,301	27,802,605
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		112,387,643	△ 134,423,428	746,742,479	△ 152,485,677	493,316,363
前年度繰越支払資金		2,118,329,492	2,230,717,135	2,096,293,707	2,843,036,186	2,690,550,509
翌年度繰越支払資金		2,230,717,135	2,096,293,707	2,843,036,186	2,690,550,509	3,183,866,872

ウ) 財務比率の経年比較

区 分			本 法 人					令和5年度
			R6決算	R5決算	R4決算	R3決算	R2決算	全国平均(医歯系法人を除く)
1	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	27.2	28.2	28.0	31.0	30.3	12.7

④ 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況

教育活動収入が予算対比で 36 百万円増加したことに加え、経費削減により支出が減少した結果、経常収支差額が 656 百万円となり、予算対比で 267 百万円増加した。さらに、予備費の未消化分を合わせて、基本金組入前当年度収支差額が 633 百万円と事業活動収支差額比率が 15.0%となった。当年度収支差額が 368 百万円となった。キャッシュフローは 1,132 百万円と事業活動収入計比 26.8%となり、事業活動収入計は予算対比 56 百万円増の 4,216 百万円となった。

イ) 経年比較

単位：円

区分		科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,075,590,850	3,086,878,392	3,080,903,700	3,068,681,060	3,118,735,500
		手数料	43,547,919	48,999,795	44,765,054	43,659,355	39,844,410
		寄付金	6,114,450	22,438,833	32,730,006	25,159,634	33,121,793
		経常費等補助金	575,994,919	628,102,802	599,498,760	594,092,590	646,876,306
		付随事業収入	101,987,461	124,176,904	176,320,273	176,604,586	164,461,266
		雑収入	83,239,536	131,529,098	90,148,125	97,300,321	103,466,965
		教育活動収入計	3,886,475,135	4,042,125,824	4,024,365,918	4,005,497,546	4,106,506,240
	事業活動支出の部	人件費	1,617,467,969	1,716,953,414	1,637,307,715	1,723,041,083	1,792,778,236
		教育研究経費	1,425,121,369	1,281,539,446	1,365,162,718	1,316,871,375	1,382,282,100
		管理経費	302,878,323	308,948,903	323,051,673	351,616,920	377,495,661
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	3,345,467,661	3,307,441,763	3,325,522,106	3,391,529,378	3,552,555,997
		教育活動収支差額		541,007,474	734,684,061	698,843,812	613,968,168
教育活動外収支	収入事業活動の部	受取利息・配当金	21,623,543	40,163,606	65,065,637	95,623,748	101,734,601
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	21,623,543	40,163,606	65,065,637	95,623,748	101,734,601
	支出事業活動の部	借入金等利息	3,869,810	4,738,702	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	3,869,810	4,738,702	0	0	0
	教育活動外収支差額		17,753,733	35,424,904	65,065,637	95,623,748	101,734,601
経常収支差額		558,761,207	770,108,965	763,909,449	709,591,916	655,684,844	
特別収支	収入事業活動の部	資産売却差額	16,236,053	0	0	535,243	0
		その他の特別収入	31,426,880	5,594,880	39,221,542	51,653,220	7,320,199
		特別収入計	47,662,933	5,594,880	39,221,542	52,188,463	7,320,199
	支出事業活動の部	資産処分差額	105,935,121	839,615	23,048,630	3,880,742	29,972,773
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	105,935,121	839,615	23,048,630	3,880,742	29,972,773
	特別収支差額		△ 58,272,188	4,755,265	16,172,912	48,307,721	△ 22,652,574
基本金組入前当年度収支差額		500,489,019	774,864,230	780,082,361	757,899,637	633,032,270	
基本金組入額合計		0	△ 169,068,714	△ 48,408,532	△ 70,856,259	△ 265,358,140	
当年度収支差額		500,489,019	605,795,516	731,673,829	687,043,378	367,674,130	
前年度繰越収支差額		△ 7,281,679,162	△ 6,764,721,128	△ 6,158,925,612	△ 5,427,251,783	△ 4,740,208,405	
基本金取崩額		16,469,015	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 6,764,721,128	△ 6,158,925,612	△ 5,427,251,783	△ 4,740,208,405	△ 4,372,534,275	
(参考)							
事業活動収入計		3,955,761,611	4,087,884,310	4,128,653,097	4,153,309,757	4,215,561,040	
事業活動支出計		3,455,272,592	3,313,020,080	3,348,570,736	3,395,410,120	3,582,528,770	

ウ) 財務比率の経年比較

区 分				本 法 人					令和5年度
				R6決算	R5決算	R4決算	R3決算	R2決算	全国平均(医歯系法人を除く)
事業活動収支計算書関係比率	1	人件費率	人件費／経常収入	42.6	42.0	40.0	42.1	41.4	50.9
	2	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	32.8	32.1	33.4	31.4	36.5	36.6
	3	管理経費比率	管理経費／経常収入	9.0	8.6	7.9	7.6	7.8	8.7
	4	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	15.0	18.2	18.9	19.0	12.7	4.2
	5	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	74.1	74.8	75.3	75.6	78.7	72.9
	6	経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	15.6	17.3	18.7	18.9	14.3	3.5

(2) その他

① 有価証券の状況

① 総括表

(単位:円)

	当年度(令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	200,000,000	202,300,000	2,300,000
(うち満期保有目的の債券)	(200,000,000)	(202,300,000)	(2,300,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,100,000,000	1,993,268,000	△ 106,732,000
(うち満期保有目的の債券)	(2,100,000,000)	(1,993,268,000)	(△106,732,000)
合 計	2,300,000,000	2,195,568,000	△ 104,432,000
(うち満期保有目的の債券)	(2,300,000,000)	(2,195,568,000)	(△104,432,000)
時価のない有価証券	589,503,887		
有価証券合計	2,889,503,887		

(注) 組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、商品全体を時価評価し、上記に含めて記載している。

② 明細表

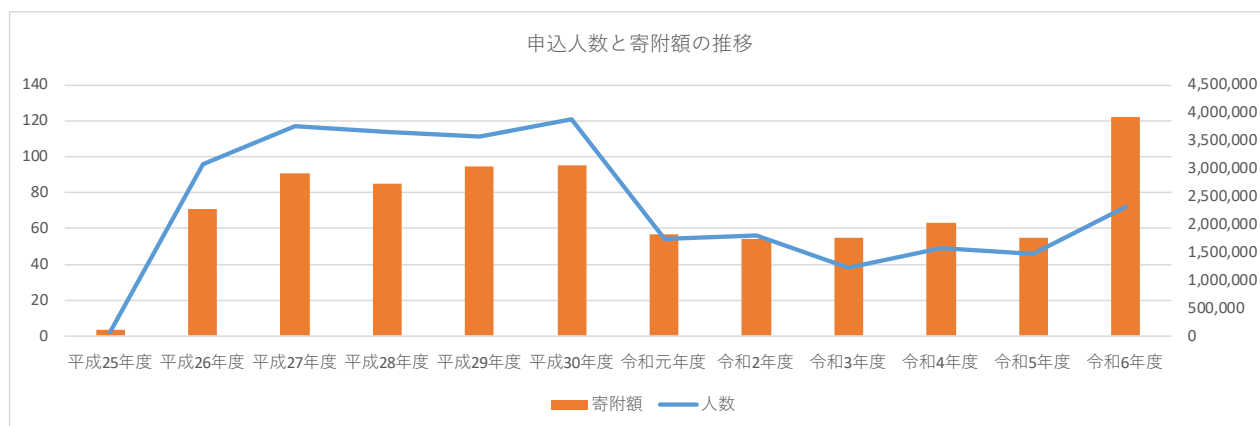
(単位:円)

種 類	当年度(令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	2,300,000,000	2,195,568,000	△ 104,432,000
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	2,300,000,000	2,195,568,000	△ 104,432,000
時価のない有価証券	589,503,887		
有価証券合計	2,889,503,887		

② 寄付金の状況（教育研究活動支援寄附金の募集状況）

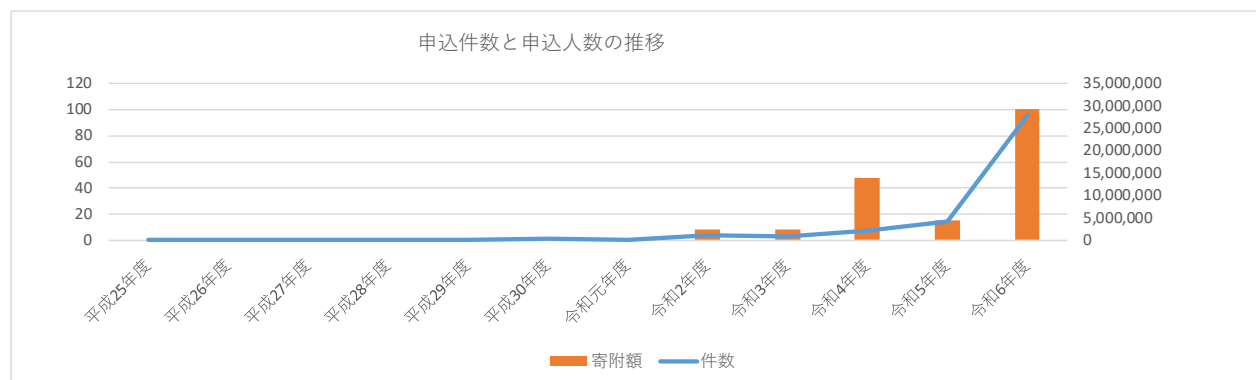
（ア）一般寄附金（使途の指定なし）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人数	2	96	117	114	111	121	54	56	38	49	46	72
寄附額	120,000	2,280,000	2,912,000	2,726,000	3,030,000	3,060,000	1,829,707	1,740,550	1,769,000	2,037,000	1,769,450	3,926,012



（イ）特別寄附金（使途の指定あり）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
件数	0	0	0	0	0	1	0	4	3	7	14	96
寄附額	0	0	0	0	0	100,000	0	2,400,000	2,500,000	13,950,000	4,350,000	29,323,741



（3）経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

① 経営状況の分析

本法人の令和 6（2024）年度の財務状態は、入学定員を安定して確保できていることから、学生生徒等納付金収入が約 31 億と安定的に推移している。また、経常収支差額比率は 15.6%（全国平均 3.5%）、事業活動収支差額比率も 15.0%（全国平均 4.2%）と比較的高い水準にある。

令和 5（2023）年度、令和 6（2024）年度の 2 年間は、積立率を全国平均まで引き上げることを目標とし、特定資産への繰り入れを積極的に行った。その結果、積立率は 76.5%（全国平均 75.9%）と全国平均を上回り、運用資産余裕比率が 2.7 年（全国平均 2.0 年）となった。以上のことより、安定した財務基盤を確立している状態にある。

② 経営上の成果と課題

本法人の財務状況については、基本金組入前当年度収支差額は、平成 21（2009）年度から令和 6（2024）年度まで、当年度収支差額は、平成 30（2018）年度から令和 6（2024）年度までプラスで推移しており、収支は堅調に推移している。

令和 5(2023)年度からの財務計画については、法人の中期計画と期間を合わせるため、令和 5(2023)年度から 2 年間の計画とした。長期的な支払能力を強化するため積立率を全国平均まで引き上げることを目標としたもので、令和 5（2023）度は計画通りに減価償却引当特定資産への繰り入れを行い、その結果、積立率は 76.5%（全国平均 75.9%）と全国平均を上回る状態となった。

課題としては、積立率は全国平均まで引き上げたが、開学から 30 年以上経過し、施設、設備老朽化が進んでいることから、校舎の建て替え資金の準備にあると考えている。

③ 今後の方針・対応策

老朽化が進んでいる施設及び設備の更新を行いながら、教育内容を充実させ、他大学との差別化を図るための財源を確保するため、令和 7 年度入学者より 6 学科について授業料の改定を行うことと、令和 8 年度から収容定員増を決定し、併せて、施設の更新に備えた約 200 億円の積立計画を作成した。

外部資金の獲得については、「TUAD vision 2024」で地域の課題解決に取り組むことが掲げられていることから、地域課題解決に関する「受託研究」に力を入れている。受託研究は R6（2024）年度、約 6,600 万円の外部資金の獲得とともに、学生が社会のリアルな課題に取り組むことができるものとして教育効果も大きいことからさらに充実させていく。